

平成25年度当初予算(案)

平成25年2月



水と緑が魅せる
心豊かな庭園都市



岡山市
OKAYAMA CITY

目 次

1. 平成25年度当初予算(案)の概要	
1. 当初予算(案)の特徴	1
2. 当初予算(案)の規模	2
2. 歳入・歳出の内訳(一般会計)	
歳入予算の内訳	3
歳出予算〔性質別〕の内訳	4
歳出予算〔目的別〕の内訳	5
3. 行財政改革の推進	
行政サービス棚卸し(事務事業の見直し)	6
市債残高の推移	7
4. 平成25年度当初予算(案)における主要施策・事業	
災害に強い安全・安心なまちづくりへの取組	8
市有建築物耐震化の取組	9
「ESDに関するユネスコ世界会議」の成功に向けた取組	10
地球温暖化対策への取組	11
その他の主要施策・事業	12
5. 各費目の主な事業	15
参 考	
一般会計歳入・歳出	27
特別会計・事業会計	28
予算性質別経費	29
基金及び地方債現在高の状況	30

※数値については、四捨五入を原則とし、端数調整を行っています。

1. 平成25年度当初予算(案)の概要

1. 当初予算(案)の特徴

平成25年度当初予算(案)では、市民の生活を守るため、災害に強い安全・安心なまちづくりや学校園など市有建築物の耐震化の取組を加速するとともに、平成26年度に開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」の成功に向けて、その受入体制を強化しつつ、環境先進都市として地球温暖化対策をさらに推進します。

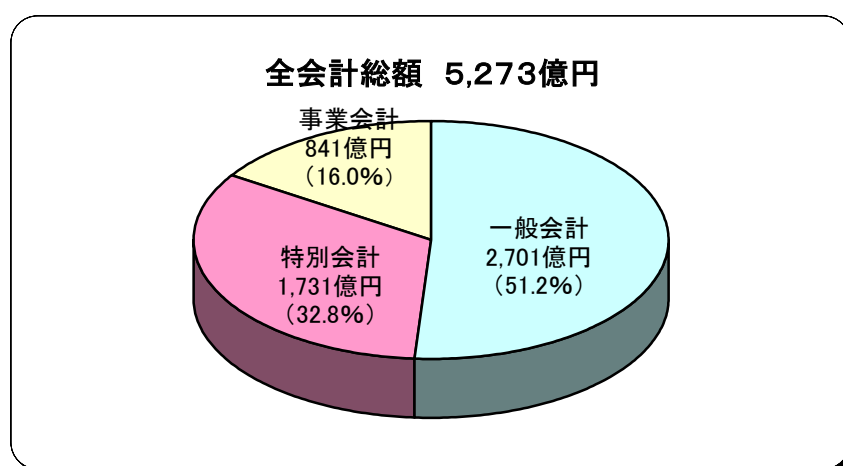
また、区役所等市民サービス拠点の整備や老朽化した施設の再整備に加え、岡山操車場跡地への公園の整備、保健・医療・福祉連携のシステム構築、医療福祉戦略の推進、コンベンション誘致対策の強化や学校問題への対応など、市民の安全・安心な暮らしを守るとともに、よりよき未来を築き、岡山への誇りと愛着を育む取組に重点を置いて編成しております。

2. 当初予算(案)の規模

- 一般会計、特別会計、事業会計を合わせた総額は5,273億円
(対前年度比204億円、4.0%の増)
- 総額の歳出規模は、3年連続の増加
- 一般会計は、過去最高だった平成23年度当初予算額2,555億円を146億円上回る過去最高額

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 当初予算(案)	平成24年度 当初 予 算	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計	270,130	255,266	14,864	5.8%
特 別 会 計	173,091	168,006	5,085	3.0%
事 業 会 計	84,037	83,619	418	0.5%
合 計	527,258	506,891	20,367	4.0%



政令市移行後の一般会計の当初予算額等の推移

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
当初予算額	228,204	241,355	255,484	255,266	270,130
対前年度増減額	6,429	13,151	14,129	△218	14,864
対前年度増減率	2.9%	5.8%	5.9%	△ 0.1%	5.8%

2. 歳入・歳出予算の内訳(一般会計)

歳入予算の内訳

- 市税は、個人市民税の制度改正などにより対前年度比で9億円の増(+0.9%)
- 国・県支出金は、障害福祉サービスの利用の増加、西部リサイクルプラザの整備などにより同24億円の増(+4.5%)
- 市債は、病院事業の地方独立行政法人化に伴う第三セクター債の活用や耐震化事業の推進などにより同67億円の増(+20.9%)
- 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は同3億円の減(△0.6%)

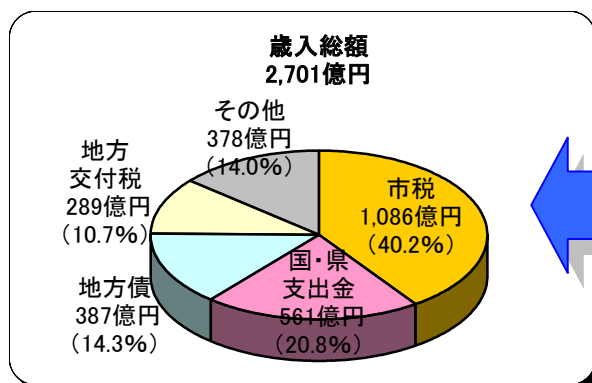
《その他の項目》

- 財政調整基金繰入金は、都市ビジョン最重点事業の推進や国保会計への繰出金の増加などにより同35億円の増(皆増)
- 公共施設等整備基金繰入金は、市有建築物の耐震化、区役所等の体制整備や老朽化施設等の再整備などにより同10億円の増(皆増)

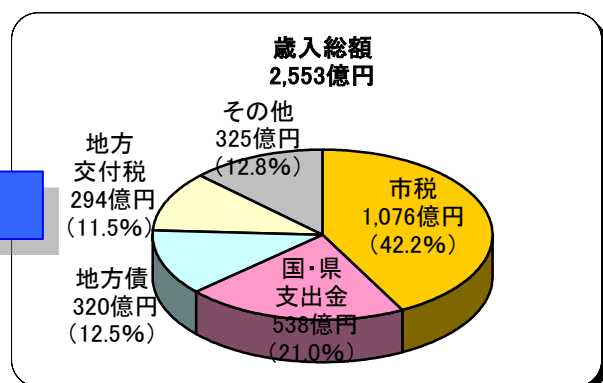
(単位:百万円)

区 分	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増 減 額	対前年度比
市 税	108,575	40.2%	107,631	42.2%	944	0.9%
国・県支出金	56,158	20.8%	53,753	21.0%	2,405	4.5%
市 債	38,694	14.3%	32,003	12.5%	6,691	20.9%
うち臨時財政対策債	20,000	7.4%	19,800	7.8%	200	1.0%
地方交付税	28,900	10.7%	29,400	11.5%	△ 500	△1.7%
小 計	232,327	86.0%	222,787	87.2%	9,540	4.3%
そ の 他	37,803	14.0%	32,479	12.8%	5,324	16.4%
合 計	270,130	100.0%	255,266	100.0%	14,864	5.8%

平成25年度当初予算(案)



平成24年度当初予算



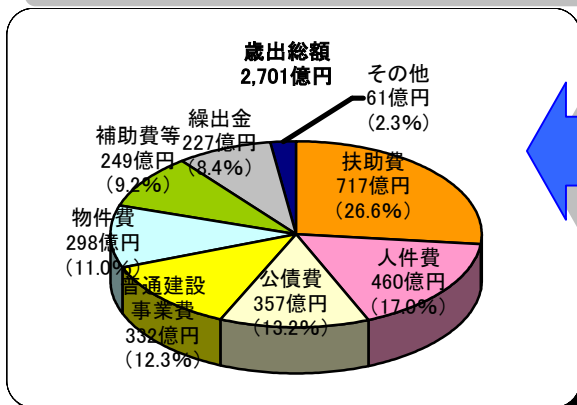
歳出予算〔性質別〕の内訳

- 普通建設事業費は、市有建築物の耐震化、老朽化施設の再整備や市民サービス拠点の整備などの増加により対前年度比で51億円の増(+18.3%)
- 扶助費は、障害福祉サービスの利用の増加や生活保護費の増加などにより同22億円の増(+3.1%)
- 繰出金は、保険医療特別会計への繰出金の増加により同14億円の増(+6.4%)
- 補助費等は、病院事業の地方独立行政法人移行に伴う準備経費などにより同56億円の増(+29.3%)
- 物件費は、情報システムの整備経費の増加などにより同8億円の増(+2.8%)
- 公債費は、市債の借入れ抑制などにより同15億円の減(△4.0%)

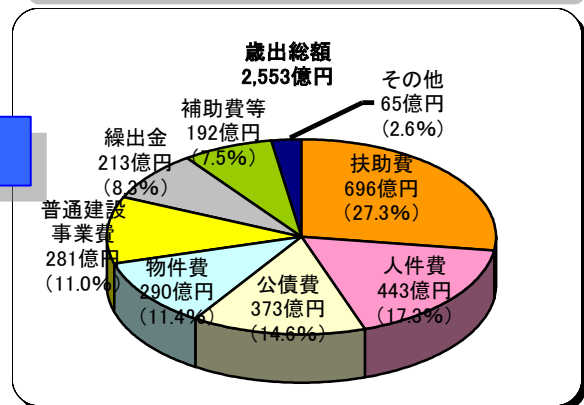
(単位:百万円)

区 分		平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増 減 額	対前年度比
義 務 的 経 費	扶助費	71,724	26.6%	69,553	27.3%	2,171	3.1%
	人件費	46,029	17.0%	44,269	17.3%	1,760	4.0%
	公債費	35,748	13.2%	37,251	14.6%	△ 1,503	△4.0%
	小 計	153,501	56.8%	151,073	59.2%	2,428	1.6%
投 資 的 経 費	普通建設事業費	33,216	12.3%	28,089	11.0%	5,127	18.3%
	災害復旧事業費	—	0.0%	68	0.0%	△ 68	皆減
	小 計	33,216	12.3%	28,157	11.0%	5,059	18.0%
そ の 他 の 経 費	物件費	29,807	11.0%	28,990	11.4%	817	2.8%
	補助費等	24,850	9.2%	19,221	7.5%	5,629	29.3%
	繰出金	22,678	8.4%	21,308	8.3%	1,370	6.4%
	その他	6,078	2.3%	6,517	2.6%	△ 439	△6.7%
	小 計	83,413	30.9%	76,036	29.8%	7,377	9.7%
合 計		270,130	100.0%	255,266	100.0%	14,864	5.8%

平成25年度当初予算(案)



平成24年度当初予算



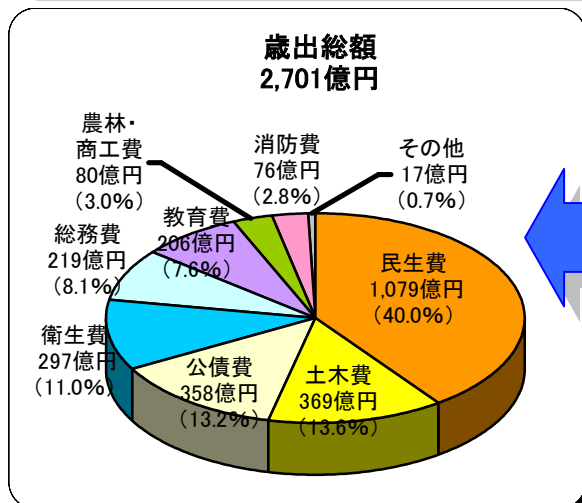
歳出予算〔目的別〕の内訳

- 民生費は、
 - ・障害福祉サービスの利用の増加や生活保護費の増加、
 - ・保険医療特別会計に対する繰出金の増加
 などにより対前年度比で49億円の増(+4.8%)
- 公債費は、
 - ・市債の借入れ抑制などにより同15億円の減(△4.0%)
- 衛生費は、
 - ・病院事業の地方独立行政法人への移行に伴う準備経費の増加、
 - ・西部リサイクルプラザ整備事業費の増加などにより同74億円の増(+33.3%)
- 総務費は、
 - ・情報システムの整備や区役所整備などにより同26億円の増(+13.2%)
- 教育費は、
 - ・学校園の耐震化の推進などにより同18億円の増(+9.7%)
- 商工費は、
 - ・新産業ゾーン用地購入費の減などにより同5億円の減(△24.1%)

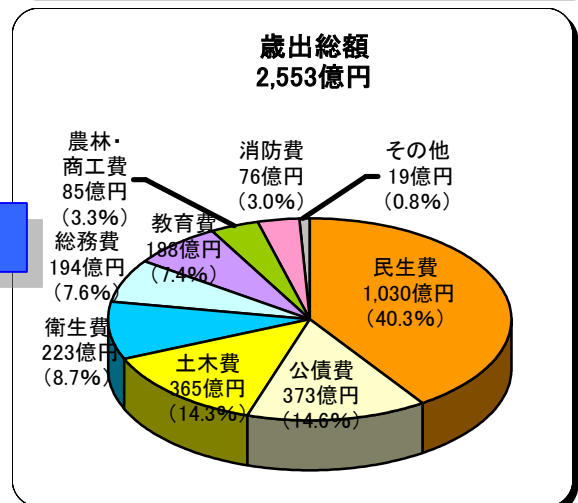
(単位:百万円)

款別	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増減額	対前年度比
民生費	107,924	40.0%	102,989	40.3%	4,935	4.8%
土木費	36,865	13.6%	36,463	14.3%	402	1.1%
公債費	35,785	13.2%	37,287	14.6%	△1,502	△4.0%
衛生費	29,667	11.0%	22,262	8.7%	7,405	33.3%
総務費	21,939	8.1%	19,386	7.6%	2,553	13.2%
教育費	20,589	7.6%	18,763	7.4%	1,826	9.7%
農林水産業費	6,390	2.4%	6,366	2.5%	24	0.4%
商工費	1,654	0.6%	2,178	0.8%	△524	△24.1%
消防費	7,590	2.8%	7,660	3.0%	△70	△0.9%
その他	1,727	0.7%	1,912	0.8%	△185	△9.7%
合計	270,130	100.0%	255,266	100.0%	14,864	5.8%

平成25年度当初予算(案)



平成24年度当初予算



3. 行財政改革の推進

行政サービス棚卸し(事務事業の見直し)

- 平成25年度当初予算(案)では、約37億円の財政効果を反映(事業費ベース)

「新岡山市行政改革大綱(新・短期計画編)」に基づき、行政サービス棚卸しを実施
これによる事務事業の見直し、民間活力の積極的活用、人件費の見直し、経費の節減等の取り組みによって、平成25年度当初予算(案)では、約37億円(事業費ベース)の財政効果を反映

見直した主な事業

● 事務事業の見直し(1,449百万円)

- ・流域下水道維持管理費負担金の減(700)
- ・下水道事業会計の公債費の縮減(520)
- ・土地改良事業交付金の縮減(126)など

● 民間活力の積極的活用(121百万円)

- ・養護老人ホーム(玉松園)の民営化(58)
- ・市営住宅の指定管理者制度導入(40)
- ・学校給食の民間委託の推進(19)など

● 経費節減の財政効果(1,704百万円)

- ・公債費の縮減(1,503)
- ・不用額の見直し(201)
(決算不用額や実績を勘案して見直し)

● 増収施策の取組(256百万円)

- ・未利用地の売却(248)
- ・広報媒体の有効活用(2)など

● 定員及び人事管理の適正化(141百万円)

- ・職員数の削減(86)
(平成25年4月1日で11人削減予定)
- ・住居手当の見直し(55)

財政効果額

約37億円

(事業費ベース)

市債残高の推移

■ 一般会計市債残高は、通常債で9年連続の減少

平成25年度の一般会計の市債残高は、2,874億円

元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた通常債は、22億円の減となっており、9年連続で対前年度を下回る見込み

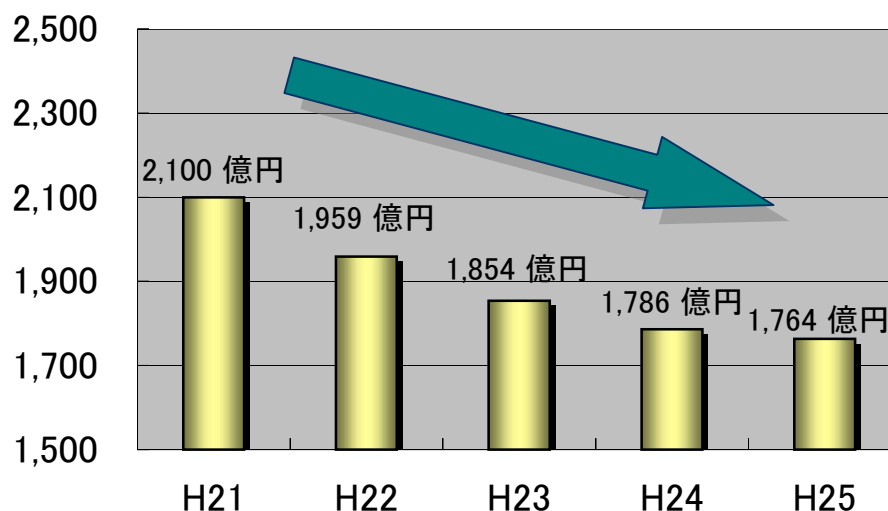
(単位:百万円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	増 減 額 H25-H24
元 金 償還金	(24,421)	(24,525)	(23,621)	(23,027)	(20,937)	(△ 2,090)
	31,764	32,470	32,331	32,458	30,389	△ 2,069
借入額	(11,660)	(10,418)	(13,128)	(16,216)	(18,694)	(2,478)
	19,391	27,040	30,937	36,025	38,694	2,669
年度末 残 高	(209,978)	(195,871)	(185,378)	(178,567)	(176,324)	(△ 2,243)
	282,375	276,945	275,551	279,118	287,423	8,305

(注1) ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等の元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた通常債

(注2) 元金償還額は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く

一般会計市債年度末残高(通常債)



4. 平成25年度当初予算(案)における主要施策・事業

● 災害に強い安全・安心なまちづくりへの取組 8,446百万円

今後、想定される南海トラフ巨大地震への対策として、市民の生命を守るため各種事業を計画的に実施します。

■ 地域防災計画の改訂

- ・国の被害想定の見直しを受けた岡山市地域防災計画の改訂 3百万円

■ 防災・消防救急拠点の整備

- ・北消防署 **新規**、東消防署、(仮称)番町分署の整備 515百万円
- ・南・東・中区役所への一時避難所等の整備 351百万円
- ・消防団分団機庫の整備(三勲・御津第3分団) 33百万円 など

■ 情報の収集・伝達体制の整備等

- ・緊急告知FMラジオ配備等 20百万円 **拡充**
自主防災組織、町内会、消防団など約1,400ヶ所へ配備
- ・情報通信網の確保、保有情報の分散化 435百万円 **拡充** など

■ 市民が主体的に取り組む防災対策への支援

市民一人ひとりが主体的に防災対策に取り組めるような環境を整備するとともに、自助・共助による地域住民の協力体制を確立する取組を推進

- ・防災対策の総合ガイドブックの作成、全戸配布 6百万円
- ・実践的防災教育総合支援事業 2百万円
各学校園の危機管理マニュアルの見直しや効果的な避難訓練などを実施
- ・防災キャンプ推進事業 4百万円
小・中学生、保護者及び地域住民を対象に災害発生時の対応力を高める防災教育などを実施
- ・自主防災組織の育成 6百万円 **拡充**
結成時及び訓練実施時の防災資機材の助成を拡充
- ・総合防災訓練、水防訓練等の実施 6百万円
- ・災害時要援護者の避難支援 6百万円
避難支援台帳の整備(H24. 11月時点で約47,000人登録)
避難支援プラン個別計画の作成支援 **新規**
- ・災害用備蓄物資の拡充配備 86百万円 **拡充**
- ・住宅等の耐震化促進事業 84百万円 **拡充**
木造住宅の耐震診断など519件 など

■ 上・下水道施設の耐震化、浸水、治水、高潮対策や橋りょうの耐震補強や長寿命化などのライフライン・都市基盤の整備を強化 6,883百万円

● 市有建築物耐震化の取組

2, 939百万円

市有建築物全体の統一的・効率的な耐震化の推進を図るため「市有建築物の耐震化計画指針」を平成24年度に策定予定。早急な対応が必要な災害時の重要拠点施設、生活弱者の滞在時間が長い施設、災害発生時に被害者が多くなる恐れのある施設などの耐震化を加速します。

■ 学校園耐震改修整備事業

(単位:千円)

実施区分	施設区分等	平成25年度	
		棟数	予算額
改修設計	幼稚園・小学校・中学校	53	180,400
改築設計	小学校・中学校	10	198,000
改修・改築工事	小学校・中学校	8	2,397,000
小	計	71	2,775,400

■ 各種施設の耐震化

(単位:千円)

実施区分	施設区分等	平成25年度	
		棟数	予算額
調査委託	市役所本庁舎	1	5,600
耐震診断	瀬戸町健康福祉の館他	31	120,351
改修設計	保育園他	6	36,185
改修工事	西水道センター他	2	1,100
小	計	40	163,236

合	計	111	2,938,636
---	---	-----	-----------



● 「ESDに関するユネスコ世界会議」の成功に向けた取組 434百万円

平成26年度に開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」に向け、会議の運営・支援体制を構築するとともに、地域におけるESD活動の強化や市民の理解向上、国内外への情報発信やおもてなし体制の構築・強化など各種の取組を展開します。

本市の優れたESD活動の実績を世界に向けて発信するとともに、市民協働による環境先進都市の実現に向けた気運を高めていきます。

■ 会議運営・支援体制の構築及び国内外への情報発信

- ・ESDに関する会議運営・支援体制の構築及び国内外への情報発信 61百万円 **拡充**
公民館・CLC会議の開催計画の策定及びプレ会議の開催等
支援実行委員会の実施計画の策定、啓発ポスター、グッズの作成等
ユネスコスクール世界大会に向けた体制整備、岡山プレフォーラムの開催等
マスコミを利用した広報活動等
- ・みんなで集める情報たから箱事業 16百万円
ESD活動等をPRするポータルサイトの構築や観光サイトでの情報発信

■ 地域のESD強化、市民理解の向上

- ・ESDプロジェクトの推進と市民啓発イベントの開催 13百万円 **拡充**
イベントの開催、普及啓発グッズの作成等
- ・ユネスコスクール推進事業 10百万円 **拡充**
小中学校におけるESD活動及び岡山大学と連携したユネスコスクールの加盟を促進
- ・子どもが緑に親しむ場所作り事業 3百万円
子どもに外遊びの魅力や自然とふれあうことの価値の再発見の場を提供
- ・「エコ通り」推進事業 60百万円
岡山駅東口広場の照明をLED化し省エネルギー化を促進
- ・自転車先進都市おかやま事業 218百万円 **拡充**
人と環境にやさしい交通体系構築の観点から走行・駐輪・マナーアップを推進
- ・おかやまイングリッシュビレッジ事業 1百万円
英語で様々な生活体験等を行う中で、児童の英語力の向上と国際感覚の育成を図る
- ・公民館ESD活動推進事業 9百万円 **拡充**
全公民館でESDに関する学習機会の提供、ESDコーナーを設置し地域ESD活動を推進
- ・ESD活動に資する図書館資料等の整備事業 6百万円 **新規**
公民館や学校関係者などのESD活動支援及び市民への理解を広げる

■ おもてなし体制の構築・強化

- ・外国人観光客おもてなし事業 15百万円
外国語対応スタッフの配置、犬島観光の案内スタッフ配置
- ・瀬戸内海魅力発信事業 9百万円
外国語の犬島観光パンフレットの作成、岡山駅・岡山空港へのPR看板の掲出
- ・吉備路魅力発信事業 9百万円
外国語の案内看板の設置や周遊マップの作成
- ・岡山市ジュニアオーケストラによるおもてなし演奏 4百万円 **新規**
全国ジュニアオーケストラフェスティバルに参加し、ESD国際会議の啓発等を実施



● 地球温暖化対策への取組

1, 305百万円

岡山市地球温暖化対策実行計画に基づき、市民生活や都市活動における環境負荷の低減を積極的に実践するため、市民・事業者・行政が目標を共有・協働して各種の事業を推進します。

■ 自然エネルギーの利用促進

- ・住宅用太陽光発電システム及びHEMSの設置助成 306百万円 **拡充**
太陽光発電システム設置助成3,000件、HEMS設置助成150件
- ・市有施設への太陽光発電システムの計画的導入 151百万円
西ふれあいセンターなど計10箇所へ設置
- ・再生エネルギーを活用した環境啓発施設の整備 150百万円 **新規**
山上最終処分場跡地活用として民設でメガソーラーを整備、メガソーラーの啓発を図るため次世代エネルギーの拠点啓発施設を整備

■ 省エネルギーの推進

- ・燃料電池等の省エネ設備の設置助成 19百万円
- ・「エコ通り」推進事業 60百万円
岡山駅東口広場の照明をLED化(520灯)し、省エネルギー化を促進
- ・町内会設置の防犯灯のLED化への助成 179百万円
平成23年度から5年間で町内会の防犯灯を全灯LED化(H25:8, 240灯)
- ・市有防犯灯のLED化の推進 192百万円
平成24、25年度の2ヵ年で全灯LED化(H25:8, 600灯)

■ 電気自動車等の普及促進

- ・電気自動車の導入、電気自動車充電設備設置への助成 18百万円
電気自動車150台、充電設備8台
- ・公用電気自動車の導入、市有施設への充電設備設置等 12百万円

■ 自転車先進都市おかやま事業(再掲)

温暖で雨が少なく、広大な平坦地を有する岡山の特性をいかし、自転車先進都市を目指した取組を推進

- ・都心部における自転車走行環境等の整備 139百万円
自転車専用レーンの整備、段差解消、駐輪環境の整備
- ・自転車利用のマナーアップ 60百万円
放置防止啓発指導、サイクルフェスタの実施
- ・コミュニティサイクルの導入 19百万円



● 市民サービス拠点の整備 2,029百万円

暫定利用を行っている区役所の整備や公民館と地域センターの合築による市民サービス拠点を整備

- ・南区役所整備 625百万円
- ・東区役所・東消防署(再掲)・東水道センター整備 657百万円
- ・中区役所用地としてRSKメディアコムを購入、実施設計等 724百万円
- ・吉備公民館・吉備地域センター合築整備に係る実施設計等 23百万円 新規

● 西部リサイクルプラザの整備 1,274百万円

資源化の推進と最終処分場の延命化のため西部リサイクルプラザを整備

- ・設計、建設、管理運営を民間が実施するDBO方式で整備・運営

● 東山斎場の再整備 322百万円

築後40年以上が経過し、老朽化等の課題を抱えた東山斎場の建替え整備を実施

● 新市民会館の整備に向けた調査検討 新規 7百万円

築後50年が経過、老朽化し、耐震化未実施の市民会館の整備に向けた調査等を実施

● 岡山操車場跡地への公園の整備着手 44百万円

岡山市の都市像「水と緑が魅せる心豊かな庭園都市」のシンボルとなる公園の基本設計に着手

● 市立病院の地方独立行政法人への移行 5,865百万円

平成26年度に市民病院とせのお病院を地域が求める良質な医療をより効果的・効率的に行うことができる地方独立行政法人への移行準備

- ・地方独立行政法人移行時に必要となる出資(職員の退職債務等)や法人本部の設置費用等 5,501百万円
- ・現市民病院土地・建物購入 263百万円
- ・電算システム構築等 101百万円



● 保健・医療・福祉連携のシステムづくり 14百万円

住みなれた地域で保健・医療・福祉の連携したサービスを受けることができる仕組みを構築するため、関係者が地域での課題の検討や全市的な協議を行なうことにより在宅医療の基盤整備を促進

- ・在宅医療推進方針の策定 1百万円 新規
- ・地域・全市レベルでの協議 6百万円 拡充
- ・「在宅医療のすすめ」普及啓発事業 2百万円 新規
- ・訪問診療スタート支援事業・訪問看護プチ体験事業 3百万円 拡充
- ・多職種連携事業等 2百万円 新規

● 医療福祉戦略の推進 48百万円

在宅介護に特化した全国初の取組となる総合特区をはじめ、本市の豊富な医療・福祉資源や先進的な取組等について情報発信するとともに、医療・福祉を核としたまちづくりの推進

- ・地域医療に関する研究教育のための寄付講座 34百万円
- ・在宅のための生活リハビリテーション医工連携(ニーズ調査) 6百万円 新規
- ・医療・福祉資源の情報発信強化、シンポジウムの開催等 8百万円 新規

● 在宅のための生活リハビリテーション医工連携 12百万円

岡山市の医療・福祉分野の集積をいかし、新たな医療・福祉機器等の開発を促進するための取組を産学官連携で推進

- ・ニーズ調査 6百万円(再掲) 新規
- ・企業向けセミナー等 1百万円 新規
- ・試作機器の研究開発費への補助制度の創設 5百万円 新規

● 「桃太郎のまち岡山」創造・発信事業 拡充 10百万円

桃太郎をテーマにしたプロモーション活動を実施

● ふるさと特産物育成対策事業 拡充 22百万円

園芸作物を生産する農業者団体を対象とした施設・機器整備費用の助成制度について、新たに、新規就農者が含まれる団体への補助率のかさ上げを実施

● ものづくり技術発信事業 新規 5百万円

優れた加工技術を持つものの自社製品を持たない市内中小企業の受注機会拡大を図るため関西で開催される展示会への共同出展を実施

● コンベンション誘致対策事業 36百万円

戦略的なコンベンション誘致を展開し、人、もの、情報の交流と集積を図るため各種の施策を実施

- ・国際会議や大規模会議の誘致に向けた補助制度の拡充 拡充
- ・コンベンションコンプレックス機能調査 新規

● ストップ・ザ・学校問題 —学びの場の充実— 261百万円

落ち着いた学校環境づくりと問題行動に対する学校の対応力の強化や家庭・地域の教育力向上と、地域協働で元気な学校づくりに取り組む体制を強化

- ・共に成長し合う学級集団づくり推進事業 29百万円 拡充

児童生徒一人ひとりの学校への適応感をアンケートにより総合的に測定し、共通的な指標による分析を行い、学級集団に内在する諸課題を見出し、課題解決のための「学校づくり」に取り組む

- ・学校問題サポート事業 10百万円

学校だけでは解決できない問題を警察官OBや弁護士等の専門家によるチーム設置し、公平・中立な立場で早期解決をサポート

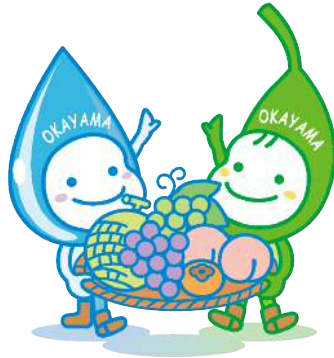
- ・教育相談室・適応指導教室整備事業 151百万円 拡充

- ・不登校児童生徒支援員配置事業 41百万円

- ・スクールカウンセラー配置事業 30百万円



5. 各費目の主な事業



事務事業名欄の(新)は新規事業

事務事業名欄の(拡)は拡充事業

金額欄の()の金額は一般財源充当額

実施計画欄の番号は都市ビジョン実施計画の体系区分

実施計画体系区分

- ①多様で豊かな環境をいかす
- ②街と田園のかたちを明確にする
- ③安心していきいきと暮らせる岡山型福祉を組み立てる
- ④自立し自己実現できる人間力を育てる
- ⑤市民力で新しい岡山をつくる
- ⑥岡山の強みをいかした産業を広げる
- ⑦文化力で岡山の誇りを高める

(単位:千円)

区分	事務事業名	金額	説明	実施計画
総務費	(新) 本庁舎耐震化推進事業	(5,600) 5,600	耐震基準に適合しない市役所本庁舎の耐震補強案及び建替え案を検討するための基礎調査	②
総務費 民生費 衛生費 商工費	(拡) みんなで集める情報たから箱事業	(56,516) 56,516	テーマ別の官民協働型ポータルサイトを構築し、市民視点で質・量ともに充実した情報を提供 ・市民協働推進、子育て支援、ESD活動支援、観光情報サイトの構築・運営等	⑤
総務費 土木費	岡山操車場跡地整備推進事業	(43,600) 43,600	「岡山操車場跡地整備基本計画」に基づく、公園整備の基本設計等の実施	②
総務費	都心創生事業	(22,279) 23,800	旧城下町エリアに蓄積されている文化・伝統等をいかしたまちづくりの推進 ・都心創生まちづくり構想策定 540 ・旧内山下小学校の活用に向けた耐震診断等 23,260 補助率 国1/3	②

(単位:千円)

区分	事務事業名	金額	説明	実施計画
総務費 土木費	(新)(拡) 移住・定住の促進事業	(4,000) 4,000	東京、大阪等で開催される移住相談会等で岡山の魅力を発信するとともに総合相談機能を充実。 移住準備のための仮住居の提供や東日本大震災で被災し平成26年度に岡山大学へ入学する学生に住居を提供する準備 ・東京・大阪での相談会等 2,000 ・移住定住希望者提供住戸整備(4戸) 600 ・被災岡山大学生提供住戸整備(3戸) 1,400	⑦
総務費	(新) 市民協働推進モデル事業	(2,400) 2,400	市民協働のノウハウを蓄積することを目的にモデル事業を実施 行政課題と民間課題のマッチングで新たな公共サービスを創出する事業や行政課題に民間的視点で解決に近づける事業に対して助成	⑤
総務費	(新) 市民活動保険の導入	(9,800) 9,800	市民全員を対象に、ボランティア等の市民活動中の事故に対する保険制度を創設	⑤
総務費	(新) 新岡山市民会館整備調査	(7,000) 7,000	新市民会館の整備に向けた調査等の実施	⑦
総務費	南区役所整備事業	(85,100) 625,000	南区浦安南町地内に南区役所を整備 ・事業期間 H22～H25 ・整備場所 南区浦安南町地内 ・施設構造 鉄骨造4階建 [合併特例債、緊急防災・減災事業債活用事業]	⑤
総務費 消費費	東区役所・東消防署・東水道センター整備事業	(91,100) 657,000	西大寺「元気な新拠点」公共活用エリアに東区役所、東消防署、東水道センターを合築で整備 ・事業期間 H23～H26 ・整備場所 東区西大寺南一丁目地内 ・施設構造 鉄骨造4階建(一部鉄筋コンクリート造) [合併特例債、緊急防災・減災事業債活用事業]	⑤
総務費	中区役所整備事業	(70,600) 724,000	RSKメディアコムを区役所用地として取得し、実施設計等を実施 ・事業期間 H24～H27 ・整備場所 中区浜三丁目地内 ・施設構造 鉄骨造4階建 [合併推進債、緊急防災・減災事業債活用事業]	⑤

(単位:千円)

区分	事務事業名	金額	説明	実施計画
総務費	(新) 地域にアートが広がるプロジェクト推進事業	(500) 2,000	市民自らが、まちかどや公共スペースなどで文化・芸術活動を企画・実施できる人材の育成等 ・まちアートマネージャーの養成 ・駅西にぎわいアート事業 [駅西地区にぎわい創出支援基金活用事業]	⑦
総務費	(新) 坪田譲治常設展示コーナー設置事業	(0) 5,000	岡山シティミュージアムに坪田譲治氏の常設展示コーナーを整備 ・施設改修、映像資料作成 [駅西地区にぎわい創出支援基金活用事業]	⑦
総務費	参議院議員選挙費	(0) 190,495	平成25年7月28日に任期が満了する参議院議員通常選挙に要する経費 県委託金	—
総務費	市長選挙及び市議会議員補欠・再選挙費	(255,500) 255,500	平成25年10月8日に任期が満了する市長選挙及び欠員補充のための市議会議員補欠・再選挙に要する経費 ・補欠・再選挙実施区(北区・東区)	—
総務費	(新) 災害時要援護者避難支援プラン・個別計画作成事業	(750) 750	大規模な災害等から高齢者や障害者等を守るため、個別の避難経路などの避難計画を各地域において策定するための説明会の開催	⑤
総務費	(新)(拡) 緊急告知FMラジオ導入事業等	(20,000) 20,000	FMラジオ局の電波を利用し、災害時の緊急情報を伝達する緊急告知FMラジオの配備等 ・緊急告知FMラジオ配備 11,800 自主防災組織、町内会、消防団等 1,400個 ・臨時災害FM局用送信機等導入 8,200	②
総務費	(拡) 備蓄物資の拡充配備	(86,000) 86,000	大規模災害の発生に備え、備蓄計画に基づき備蓄物資の拡充配備し、迅速な対応を図るため備蓄場所の分散化	②
総務費	(拡) 自主防災会育成推進事業	(6,000) 6,000	防災資機材・防災マップ等を支給し、育成強化を図る ・結成時の連合町内会への資機材助成の上限額を100千円から300千円に拡充 ・訓練実施時の資機材補助の創設 上限年20千円	⑤

(単位:千円)

区分	事務事業名	金額	説明	実施計画
民生費	心身障害者福祉施設整備助成事業	(17,377) 519,220	障害者福祉施設の施設整備に対する助成 ・デイサービスセンターすまいる古新田 72,895 整備場所 南区古新田地内 整備内容 新設整備 補助率 国1/2 ・旭川学園 446,325 整備場所 北区祇園地内 整備内容 耐震化に伴う現地建替 補助率 県29/40	③
民生費	老人福祉施設整備助成事業	(0) 400,200	地域密着型介護老人福祉施設の新設整備並びに開設準備に対する助成 ・(仮称)喜福の里 133,400 整備場所:北区今保地内 ・(仮称)まごのて館 133,400 整備場所:東区金岡西町地内 ・(仮称)第2若宮園 133,400 整備場所:南区箕島地内 県定額補助	③
民生費	(新) 子ども・子育て推進事業	(45,000) 45,000	良質な就学前教育・保育を提供できる子育て環境の構築 ・子ども・子育て関連3法対応事業 ・幼保一体化推進事業等	③
民生費	出合いのひろば事業	(1,651) 4,570	市民協働で独身者の出合いのきっかけづくりの場を提供 補助率 県10/10	③
民生費	児童クラブ室整備事業	(45,613) 55,000	児童クラブ室の新設整備 ・津島小学校児童クラブ室 ・蛍明小学校児童クラブ室 補助率 国1/3	③
民生費	(新) 子ども虐待防止サポーター養成事業	(180) 500	市民や関係団体を対象に子ども虐待防止サポーター養成研修の開催 県定額補助	③
民生費	(新) 未成年後見人支援事業	(751) 1,502	国補助制度の創設に伴う未成年後見人に対する助成 ・報酬及び加入保険料 補助率 国1/2	③

(単位:千円)

区分	事務事業名	金額	説明	実施計画
民生費	(新) 保育士等処遇改善 臨時特例事業	(0) 156,997	保育士の処遇改善に取り組む私立保育園への助成 ・保育士の平均勤続年数に応じた加算率等による 段階的な上乘せ相当額を交付 補助率 県10/10	③
民生費	(新) 就労意欲等喚起支 援事業	(0) 48,000	さまざまな事情で就労の自信をなくしている生活保護 受給者を対象に、求職活動に向けた初期段階のサポート 等を実施 補助率 県10/10	③
衛生費	東山斎場整備事業	(32,250) 321,750	老朽化等に伴う東山斎場の建替え整備 ・事業期間 H24～H28 ・整備場所 中区門田本町一丁目地内 ・施設構造 鉄筋コンクリート造2階建 ・整備内容 火葬棟(16炉)、待合棟、駐車場等 [合併推進債活用事業]	②
衛生費	なださきメモリーパー ク(仮称)整備事業	(107,000) 107,000	景観と環境に配慮した墓地の整備 ・事業期間 H23～H25 ・整備場所 南区片岡地内 ・整備面積 6,201㎡(うち墓地面積2,509㎡) ・整備内容 墓地501区画、駐車場、参道、休憩所 [新市建設計画事業]	②
衛生費	(新) 「健康市民おかやま 21(第2次)」の推進	(0) 12,100	「健康市民おかやま21(第2次)」の計画初年度として、 普及啓発イベント等の実施 ・健康フェスタ ・みんなの体操(仮称)作成プロジェクト等 [地域福祉基金活用事業]	③
衛生費	(新) こころのケアチーム 体制整備事業	(224) 447	災害等の緊急時において、専門的な心のケアに関す る対応が円滑に行われるよう緊急支援チームを岡山県 と連携して編成し、研修・訓練等を実施 補助率 国1/2	③
衛生費	(新) 精神障害者地域移 行・地域定着支援体 制整備事業(ピアサ ポーター養成事業)	(152) 304	ピアサポーターを養成し、精神障害者の地域移行・地 域定着を促進 補助率 国1/2	③
衛生費	(新) 歯と口腔の健康づく り推進事業	(2,155) 2,155	「歯と口腔の健康づくり条例」に基づく基本計画の策定 及び記念イベント等の実施	③

(単位:千円)

区分	事務事業名	金額	説明	実施計画
衛生費	(拡) 市立病院の地方独立行政法人への移行推進	(373,785) 5,865,010	平成26年度に市民病院とせのお病院を地域が求める良質な医療をより効果的・効率的に行うことができる地方独立行政法人への移行準備 ・地方独立行政法人移行時に必要となる出資(職員の退職債務等)や法人本部の設置費用等 ・現市民病院土地・建物購入 ・電算システム構築等 [第三セクター等改革推進債活用事業]	③
衛生費	(拡) 健康・医療・福祉連携のシステムづくり	(14,000) 14,000	住みなれた地域で保健・医療・福祉の連携したサービスを受けることができる仕組みを構築するため、関係者が地域での課題の検討や全市的な協議を行なうことにより在宅医療の基盤整備を促進 ・在宅医療推進方針の策定 ・地域・全市レベルでの協議 ・「在宅医療のすすめ」普及啓発事業 ・訪問診療スタート支援事業・訪問看護プチ体験事業 ・多職種連携事業等	③
衛生費	(新) 医療福祉戦略の推進	(47,500) 47,500	在宅介護に特化した全国初の取組となる総合特区をはじめ、本市の豊富な医療・福祉資源や先進的な取組等について情報発信するとともに、医療・福祉を核としたまちづくりの推進 ・地域医療に関する研究教育のための寄付講座 ・在宅のための生活リハビリテーション医工連携(ニーズ調査) ・医療・福祉資源の情報発信強化、シンポジウムの開催等	③
衛生費	西部リサイクルプラザ施設整備事業	(427) 1,273,900	資源化の推進と最終処分場の延命化を図るため西部リサイクルプラザを市が資金調達し、設計・建設、運営を民間に委託する方式で整備・運営 ・事業期間 整備H24～H26、運営H26～H46 ・整備場所 北区野殿西町地内 補助率 国1/3 [一般廃棄物処理施設整備基金活用事業]	①
衛生費	(新) 岡南環境センター延命化事業	(0) 209,000	安定的なごみの処理体制の確保及び災害等の突発的な事態にも対応できるよう、老朽化が進んでいる岡南環境センターの延命化の実施 補助率 国1/3 [一般廃棄物処理施設整備基金活用事業]	①
衛生費	(新) メガソーラー発電設備・環境啓発施設整備事業	(0) 149,800	山上最終処分場の跡地へのメガソーラー設置に向けて事業者の募集を行うとともに、環境啓発施設を整備 [一般廃棄物処理施設整備基金活用事業]	①

(単位:千円)

区分	事務事業名	金額	説明	実施計画
労働費	(新) 新規学卒者等合同 就職面接会開催事 業	(1,200) 1,200	市内中小企業や市内新規立地企業等と新規学卒者等との就職マッチングを図るため合同就職面接会を開催	⑥
労働費	若年者就職支援事 業	(0) 47,838	就職に結びつけるため未就業の若年者を対象に研修や職場実習等を実施 補助率 県10/10	⑥
農林水産業 費	牧山クラインガルテン の利用促進	(18,179) 27,679	利用料金の再設定や利便性の向上を図るとともに管理経費低減のための施設整備を実施 ・ラウベ使用料の見直し 1棟6万円/年を1棟3万6千円に低減 ・圃場内に進入路整備、排水柵修繕等	⑥
農林水産業 費	(拡) ふるさと特産物育成 対策事業	(6,544) 22,293	園芸作物を生産する農業者団体を対象とした施設・機器整備費用の助成制度について、新たに、新規就農者が含まれる団体への補助率をかさ上げ 補助率 県1/3	⑥
農林水産業 費	有害鳥獣対策事業	(17,335) 26,110	イノシシ等による農作物被害等の防止に対する助成等 補助率 県10/10・1/2・1/3	⑥
商工費	(新) ものづくり技術発信 事業	(4,500) 4,500	優れた加工技術を持つ中小企業の受注機会の拡大のため、展示会へ共同出展を実施 ・関西機械要素技術展への出展	⑥
商工費	(新) 在宅のための生活リ ハビリテーション医工 連携事業	(6,400) 6,400	岡山市の医療・福祉分野の集積をいかし、新たな医療・福祉機器等の開発を促進するための取組を産学官連携により推進 ・企業向けセミナーの開催等 ・福祉機器開発への助成	⑥
商工費	たけべ八幡温泉郷再 整備事業	(4,246) 322,746	建部町温泉宿泊研修センターと建部町温泉会館を統合し、新たな温泉施設を整備 ・事業期間 H24～H26 ・整備場所 北区建部町建部上 ・施設構造 鉄筋コンクリート造平屋建 延床面積約1,300㎡ ・整備内容 浴室、大広間、レストラン等 [新市基本計画事業] [過疎債活用事業]	⑦

(単位:千円)

区分	事務事業名	金額	説明	実施計画
商工費	外国人観光客おもてなし事業	(6,779) 14,623	瀬戸内国際芸術祭とESD世界会議の開催に向けた外国人観光客の受入環境整備 ・観光案内所への外国語対応スタッフの配置 ・犬島観光の案内スタッフ配置 補助率 県10/10	⑦
商工費	(新) 岡山城魅力アップ事業	(26,400) 26,400	岡山城への入場者の増加を図るため、人気漫画キャラクター「NARUTO」の活用や「宇喜多秀家・豪姫」によるおもてなしを実施 また、天守閣へ至る階段通路等を修復整備し快適性と安全性の向上を図る	⑦
商工費	出石しろまち工房運営事業	(11,650) 11,650	出石界隈を含めたカルチャーゾーンのにぎわいを創出し、情報を発信することにより、同ゾーン内の周遊性向上を図る ・国吉康雄画伯紹介DVD制作 ・しろまち工房運営等	⑦
商工費	瀬戸内海魅力発信事業	(8,821) 8,821	瀬戸内国際芸術祭とESD世界会議の開催に向け、岡山駅・岡山空港に看板を設置するとともに犬島の魅力を紹介する外国語パンフレットを作成	⑦
商工費	吉備路魅力発信事業	(4,950) 8,800	吉備路の魅力を紹介する携帯型パンフレットの作成及び自転車道への外国語案内看板の設置 補助率 国5.5/10	⑦
商工費	(新)(拡) コンベンション誘致対策事業	(14,712) 35,712	国際会議や大規模会議誘致のため補助制度を拡充するとともにコンベンションコンプレックス構築のため、岡山駅前エリアにおける様々な可能性について調査・分析を実施	⑥
商工費	(拡) シティプロモーション事業	(13,900) 13,900	岡山市の魅力を国内外でプロモーションし、知名度や都市イメージの向上を図り、観光客やコンベンションの誘致等に努める ・東南アジアへのプロモーション ・外国人観光客の宿泊助成制度を創設	⑦
商工費	(新) 「桃太郎のまち岡山」創造・発信事業	(10,000) 10,000	桃太郎を活用して岡山市の魅力を発信し、知名度や都市イメージの向上及び観光客の誘致等を図る ・桃太郎をテーマとしたプロモーション活動	⑦
土木費	「エコ通り」推進事業	(60,000) 60,000	エコ通り(市役所筋)の省エネルギー化を推進するため、岡山駅東口広場の照明(520灯)をLED化	①

(単位:千円)

区分	事務事業名	金額	説明	実施計画
土木費	橋りょうの耐震補強・長寿命化事業	(19,785) 486,300	緊急輸送道路、跨線橋及び跨道橋について長寿命化・耐震補強等を実施 ・長寿命化・耐震補強 20橋 481,300 ・5カ年点検 73橋 5,000 補助率 国5.5/10・5/10	②
土木費	(拡) 自転車先進都市おかやま事業	(175,185) 217,700	自転車を安全で便利に楽しく使うことが出来る都市を目指し各種事業の実施 ・走行環境整備事業 ・駐輪環境整備事業 ・コミュニティサイクルの本格導入 ・自転車マナーアップ事業等 補助率 国5.5/10	②
土木費	瀬戸駅周辺整備事業	(27,100) 211,000	瀬戸駅交通結節機能の向上を目的とした北口広場、アクセス道路の整備を実施 ・事業期間 H21～H25 補助率 国2/5 [新市基本計画事業]	②
土木費	(新) 北長瀬歩行者連絡通路・駐輪場整備事業	(50,000) 257,500	新市民病院に駅改札から段差なく移動できる連絡通路を整備するとともに北長瀬駅南口へ駐輪場を整備 ・事業期間 H24～H26 ・整備内容 駐輪場(約1,200台)、連絡通路 補助率 国5.5/10	②
土木費	岡山駅東口バス停上屋整備事業	(4,100) 90,000	バス利用者の快適性を向上させるため上屋を整備 ・整備内容 上屋 L=67.8m 補助率 国5.5/10	②
土木費	吉備線LRT化事業計画推進事業	(9,000) 20,000	吉備線LRTの実現に向けた検討調査 補助率 国5.5/10	②
土木費	公共交通移動円滑化設備費補助事業	(18,000) 18,000	公共交通機関の利便性の向上を図るための設備整備に対する助成 ・ノンステップバス導入促進補助 14,000 ・地域公共交通バリア解消促進事業補助 4,000	②
土木費	(新) 市街地再開発事業(駅元町11番地区)	(3,000) 3,000	駅元町11番地区市街地再開発準備組合が行う概略事業計画作成等への助成 施行地区 北区駅元町11番他地区 敷地面積 5,192㎡	②

(単位:千円)

区 分	事務事業名	金 額	説 明	実施 計画
土木費	市街地再開発事業 (中山下一丁目1番地区)	(27,600) 254,000	中山下一丁目1番地区市街地再開発事業への助成 施行地区 北区中山下一丁目1番地区 敷地面積 2,681㎡ 補助率 国1/2	②
土木費	健康みつ21公園(仮称)整備事業	(2,900) 57,500	豊かな自然を活かした健康づくりの公園を整備 ・事業期間 H21～H27 ・整備場所 北区御津伊田地内 ・整備内容 公園進入路整備 [新市建設計画事業] [合併特例債活用事業]	①
土木費	灘崎町総合公園整備事業	(2,100) 41,800	隣接するウェルポートなださきと一体化した総合的な健康増進ゾーンとした公園を整備 ・事業期間 H13～H25 ・整備場所 南区片岡地内 ・整備内容 駐車場整備等 [新市建設計画事業] [合併特例債活用事業]	①
土木費	浦安総合公園駐車場整備事業	(3,500) 70,000	南区役所の整備に合わせ駐車場の整備 ・整備場所 南区浦安南町地内 ・整備内容 駐車場整備 [合併特例債活用事業]	①
土木費	(拡) 西川魅力にぎわい創出事業	(42,700) 42,700	市民協働の西川パフォーマー事業等の実施により、緑道公園の魅力を高め、都心の賑わいを創出	①
土木費	(新) 旭川かわまちづくり・さくらみち整備事業	(2,200) 2,200	植樹基準を満たしていない旭川沿いの桜を国、住民等と協働して維持していくための計画を策定	①
土木費	(拡) 住宅等の耐震化促進事業	(20,875) 83,500	市民の安全・安心を確保するため住宅の耐震化に対し助成 ・木造住宅等耐震診断(459件) 35,500 ・木造住宅耐震改修(60件) 48,000 補助率 国1/2、県1/4	②
消防費	(新) 安全・安心消防団活動事業	(4,600) 4,600	「防火の日(毎月20日)」にあわせて年4回、消防団による火災予防活動を実施	⑤

(単位:千円)

区分	事務事業名	金額	説明	実施計画
消防費	(新) 北消防署整備事業	(4,900) 35,500	老朽化し、耐震基準にも適合しない北消防署の整備 ・事業期間 H25～H27 ・整備場所 北区鹿田町二丁目地内 ・施設構造 鉄筋コンクリート造6階建 [合併推進債活用事業]	②
消防費	(仮称)番町分署整備事業	(51,200) 280,000	消防署所の適正配置のため、旧中消防署を(仮称)番町分署として整備 ・事業期間 H24～H25 ・整備場所 北区番町二丁目地内 ・施設構造 鉄骨造2階建 [合併特例債活用事業]	②
教育費	(拡) 【ストップ・ザ学校問題】 共に成長し合う学級 集団づくり推進事業	(28,900) 28,900	児童・生徒の学校適応感を測るアンケートを実施し、結果から学級集団内に内在する諸課題を見出し、課題解決に向けた取組を実施 ・アンケート調査、非常勤講師の配置、大学講師の派遣等	④
教育費	(拡) 【ストップ・ザ学校問題】 教育相談室・適応指導 教室整備事業	(17,900) 151,000	不登校児童・生徒に対し、学校復帰及び社会的自立に向けた相談・指導の充実を図るため、教育相談室・適応指導教室を整備 ・トラングラー宮の現地での建替え整備 150,000 整備場所 北区一宮地内 施設構造 木造2階建 [合併特例債活用事業] ・東部適応指導教室の新設 808 整備場所 東区瀬戸町瀬戸地内 (瀬戸町健康福祉の館1階) ・インターネット利用の学習環境の整備 192	④
教育費	足守地区の新しい学校 づくり事業	(295,915) 1,220,000	平成26年度の開校に向け足守中学校と蛸明小学校の一体型校舎を整備 ・事業期間 H23～H25 ・整備場所 北区大井地内 ・施設構造 鉄骨造3階建 補助率 国1/2・1/3	④
教育費	(新) 吉備公民館・吉備地域 センター整備事業	(2,300) 22,700	吉備公民館と吉備地域センターを合築し、新たな地域活動と市民サービス拠点を整備 ・事業期間 H25～H28 ・整備場所 北区庭瀬地内(現吉備公民館地内) ・施設構造 鉄骨造3階建(1階部駐車場等含む) [合併推進債活用事業]	⑤

(単位:千円)

区 分	事務事業名	金 額	説 明	実施 計画
教育費	おかやまマラソン(仮称)	(4,737) 4,737	岡山県や関係団体と連携し、平成27年度秋季の開催を目指す県民・市民総参加の大規模なマラソン大会の実施に向けた準備経費 ・基本構想策定等事業費負担金	④
下水道事業 会計	(新) 浸水対策事業	(61,400) 371,500	平成23年9月の台風12号等による浸水被害を踏まえ、浸水対策事業を実施 ・沖元、浦安排水区浸水対策検討事業 50,000 ・平田、芳田排水区雨水渠詳細設計 10,000 ・浦安ポンプ場ポンプ設備増設工事 200,000 ・その他浸水対策事業 111,500 補助率 国1/2	②
総務費	(新) 市税及び国民健康保険料コンビニエンスストア収納	(141,500) 141,500	公金の納付手段の多様化により市民の利便性の向上を図るためコンビニエンスストアでの収納を実施 ・実施時期 国民健康保険料 平成26年度中 市税 平成27年度中 [債務負担行為設定]	⑤



一般会計歳入・歳出

■ 歳 入

(単位:千円)

款 別	25年度当初 A	24年度当初 B	差 引 増 減		構 成 比 (%)		
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B	25年度 当 初	24年度 当 初	
歳 入	市税	108,574,870	107,631,280	943,590	0.9	40.2	42.2
	地方譲与税	2,716,000	2,830,000	△ 114,000	△ 4.0	1.0	1.1
	利子割交付金	291,000	334,000	△ 43,000	△ 12.9	0.1	0.1
	配当割交付金	315,000	251,000	64,000	25.5	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	19,000	51,000	△ 32,000	△ 62.7	0.0	0.0
	地方消費税交付金	6,907,000	6,938,000	△ 31,000	△ 0.5	2.6	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	146,000	150,000	△ 4,000	△ 2.7	0.1	0.1
	自動車取得税交付金	742,000	765,000	△ 23,000	△ 3.0	0.3	0.3
	軽油引取税交付金	4,850,000	5,132,000	△ 282,000	△ 5.5	1.8	2.0
	国有提供施設交付金	85,000	83,000	2,000	2.4	0.0	0.0
	地方特例交付金	398,000	404,000	△ 6,000	△ 1.5	0.2	0.2
	地方交付税	28,900,000	29,400,000	△ 500,000	△ 1.7	10.7	11.5
	交通安全対策交付金	396,000	403,000	△ 7,000	△ 1.7	0.1	0.2
	分担金及び負担金	4,487,164	4,457,786	29,378	0.7	1.7	1.7
	使用料及び手数料	5,644,536	5,629,859	14,677	0.3	2.1	2.2
	国庫支出金	45,156,736	43,182,576	1,974,160	4.6	16.7	16.9
	県支出金	11,001,559	10,570,055	431,504	4.1	4.1	4.1
	財産収入	532,156	625,897	△ 93,741	△ 15.0	0.2	0.3
	寄附金	21,720	18,830	2,890	15.3	0.0	0.0
	繰入金	5,247,385	890,449	4,356,936	489.3	1.9	0.4
繰越金	300,000	300,000	0	0.0	0.1	0.1	
諸収入	4,704,912	3,214,861	1,490,051	46.3	1.7	1.3	
市債	38,694,000	32,003,500	6,690,500	20.9	14.3	12.5	
合 計	270,130,038	255,266,093	14,863,945	5.8	100.0	100.0	

■ 歳 出

(単位:千円)

款 別	25年度当初 A	24年度当初 B	差 引 増 減		構 成 比 (%)		
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B	25年度 当 初	24年度 当 初	
歳 出	議会費	1,220,519	1,245,042	△ 24,523	△ 2.0	0.5	0.5
	総務費	21,939,484	19,385,872	2,553,612	13.2	8.1	7.6
	民生費	107,924,107	102,988,970	4,935,137	4.8	40.0	40.3
	衛生費	29,666,940	22,262,087	7,404,853	33.3	11.0	8.7
	労働費	305,924	399,335	△ 93,411	△ 23.4	0.1	0.2
	農林水産業費	6,390,425	6,366,198	24,227	0.4	2.4	2.5
	商工費	1,653,826	2,178,255	△ 524,429	△ 24.1	0.6	0.8
	土木費	36,864,888	36,462,977	401,911	1.1	13.6	14.3
	消防費	7,589,495	7,659,664	△ 70,169	△ 0.9	2.8	3.0
	教育費	20,588,946	18,762,951	1,825,995	9.7	7.6	7.4
	災害復旧費	-	68,000	△ 68,000	0.0	0.0	0.0
	公債費	35,785,484	37,286,742	△ 1,501,258	△ 4.0	13.2	14.6
	予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.1	0.1
	合 計	270,130,038	255,266,093	14,863,945	5.8	100.0	100.0

特別会計

(単位:千円)

会 計 別	25年度当初 A	24年度当初 B	差 引 増 減	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B
国民健康保険費	73,918,319	69,971,621	3,946,698	5.6
用品調達費	41,814	50,219	△ 8,405	△ 16.7
住宅新築資金等貸付事業費	39,139	43,414	△ 4,275	△ 9.8
災害遺児教育年金事業費	14,390	14,621	△ 231	△ 1.6
公共用地取得事業費	411,256	1,164,938	△ 753,682	△ 64.7
財産区費	6,068	6,368	△ 300	△ 4.7
学童校外事故共済事業費	13,040	13,126	△ 86	△ 0.7
母子寡婦福祉資金貸付事業費	149,749	158,263	△ 8,514	△ 5.4
駅元町地区市街地再開発事業費	447,932	448,607	△ 675	△ 0.2
介護保険費	53,557,497	51,240,948	2,316,549	4.5
後期高齢者医療費	7,351,254	7,246,828	104,426	1.4
公債費	37,140,399	37,647,531	△ 507,132	△ 1.3
合 計	173,090,857	168,006,484	5,084,373	3.0

事業会計

(単位:千円)

会 計 別	25年度当初 A	24年度当初 B	差 引 増 減	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B
病院事業会計	56,580	15,683,919	△ 15,627,339	△ 99.6
地方独立行政法人移行準備病院会計	18,904,120	—	18,904,120	皆増
水道事業会計	22,859,000	24,492,000	△ 1,633,000	△ 6.7
工業用水道事業会計	293,000	358,000	△ 65,000	△ 18.2
市場事業会計	1,030,879	926,748	104,131	11.2
下水道事業会計	40,893,608	42,158,538	△ 1,264,930	△ 3.0
合 計	84,037,187	83,619,205	417,982	0.5



予算性質別経費

■ 一般会計

(単位:百万円)

区 分	25年度当初		24年度当初		増減額 A - B	伸び率(%) (A-B)/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
義務的経費	人件費	46,029	17.0	44,269	17.3	1,760	4.0
	扶助費	71,724	26.6	69,553	27.3	2,171	3.1
	公債費	35,748	13.2	37,251	14.6	△ 1,503	△ 4.0
	計	153,501	56.8	151,073	59.2	2,428	1.6
投資的経費	普通建設事業費	33,216	12.3	28,089	11.0	5,127	18.3
	補助事業費	13,294	4.9	10,288	4.0	3,006	29.2
	単独事業費	18,335	6.8	16,751	6.6	1,584	9.5
	国直轄事業負担金	1,587	0.6	1,050	0.4	537	51.1
	災害復旧事業費	—	—	68	0.0	△ 68	0.0
計	33,216	12.3	28,157	11.0	5,059	18.0	
その他の経費	物件費	29,807	11.0	28,990	11.4	817	2.8
	維持補修費	3,750	1.4	3,857	1.5	△ 107	△ 2.8
	補助費等	24,850	9.2	19,221	7.5	5,629	29.3
	繰出金	22,678	8.4	21,308	8.3	1,370	6.4
	投資及び出資金	1,803	0.7	2,115	0.9	△ 312	△ 14.8
	その他	525	0.2	545	0.2	△ 20	△ 3.7
計	83,413	30.9	76,036	29.8	7,377	9.7	
合 計	270,130	100.0	255,266	100.0	14,864	5.8	

■ 普通会計

(単位:百万円)

区 分	25年度当初		24年度当初		増減額 A - B	伸び率(%) (A-B)/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
義務的経費	人件費	46,032	17.0	44,274	17.3	1,758	4.0
	扶助費	71,730	26.5	69,559	27.1	2,171	3.1
	公債費	35,981	13.3	37,484	14.6	△ 1,503	△ 4.0
	計	153,743	56.8	151,317	59.0	2,426	1.6
投資的経費	普通建設事業費	33,023	12.2	28,059	10.9	4,964	17.7
	補助事業費	13,294	4.9	10,288	4.0	3,006	29.2
	単独事業費	18,142	6.7	16,721	6.5	1,421	8.5
	国直轄事業負担金	1,587	0.6	1,050	0.4	537	51.1
	災害復旧事業費	—	—	68	0.0	△ 68	0.0
計	33,023	12.2	28,127	10.9	4,896	17.4	
その他の経費	物件費	29,815	11.0	28,999	11.3	816	2.8
	維持補修費	3,750	1.4	3,857	1.5	△ 107	△ 2.8
	補助費等	24,864	9.2	19,234	7.5	5,630	29.3
	繰出金	22,743	8.4	22,120	8.6	623	2.8
	投資及び出資金	1,803	0.7	2,115	0.9	△ 312	△ 14.8
	その他	707	0.3	732	0.3	△ 25	△ 3.4
計	83,682	31.0	77,057	30.1	6,625	8.6	
合 計	270,448	100.0	256,501	100.0	13,947	5.4	

基金及び地方債現在高の状況

■ 基金の状況

(単位:百万円)

区 分	23年度末 残 高	24 年 度 中 見 込		24年度末 残高見込	25 年 度 中 見 込		25年度 当初後 残高見込
		積立金	取崩額		積立金	当 初 取崩額	
財 政 調 整 基 金	14,613	4,162	—	18,775	66	3,500	15,341
市 債 調 整 基 金	1,370	12	—	1,382	9	—	1,391
合 計	15,983	4,174	—	20,157	75	3,500	16,732
公共施設等整備基金	3,607	253	—	3,860	28	1,000	2,888

(注1) 財政調整基金の積立金には23年度剰余金の積立て4,100百万円を含む

(注2) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積み立て額を除いたもの

■ 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区 分	23年度末 残 高	24 年 度 中 見 込		24年度末 残高見込	25 年 度 中 見 込		25年度 当初後 残高見込
		元 金 償 還 金	借 入 額		元 金 償 還 金	当 初 借 入 額	
一般会計	(185,378)	(23,027)	(16,216)	(178,567)	(20,937)	(18,694)	(176,324)
	275,551	32,458	36,025	279,118	30,389	38,694	287,423
特別会計	4,394	314	25	4,105	318	—	3,787
小 計	279,945	32,772	36,050	283,223	30,707	38,694	291,210
事 業 会 計	279,390	18,866	22,422	282,946	16,778	11,970	278,138
合 計	559,335	51,638	58,472	566,169	47,485	50,664	569,348
(再掲)普通会計	(187,437)	(23,217)	(16,216)	(180,436)	(21,130)	(18,694)	(178,000)
	277,647	32,652	36,025	281,020	30,588	38,694	289,126

(注1) 「24年度中見込」の「借入額」欄は、23年度からの繰越事業分を含む

(注2) ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの

(注3) 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く

